

# 平成29年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

**S M B C フ レ ン ド 証 券 株 式 会 社**

# 目 次

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
12. 加入する投資者保護基金の名称	6
13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	6
II 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況を示す指標	8
III 財産の状況	11
1. 経理の状況	11
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	20
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益	20
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益	20
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	20
IV 管理の状況	21
1. 内部管理の状況の概要	21
2. 分別管理等の状況	24
V 関係会社等の状況	26
1. 企業集団の構成	26
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	27

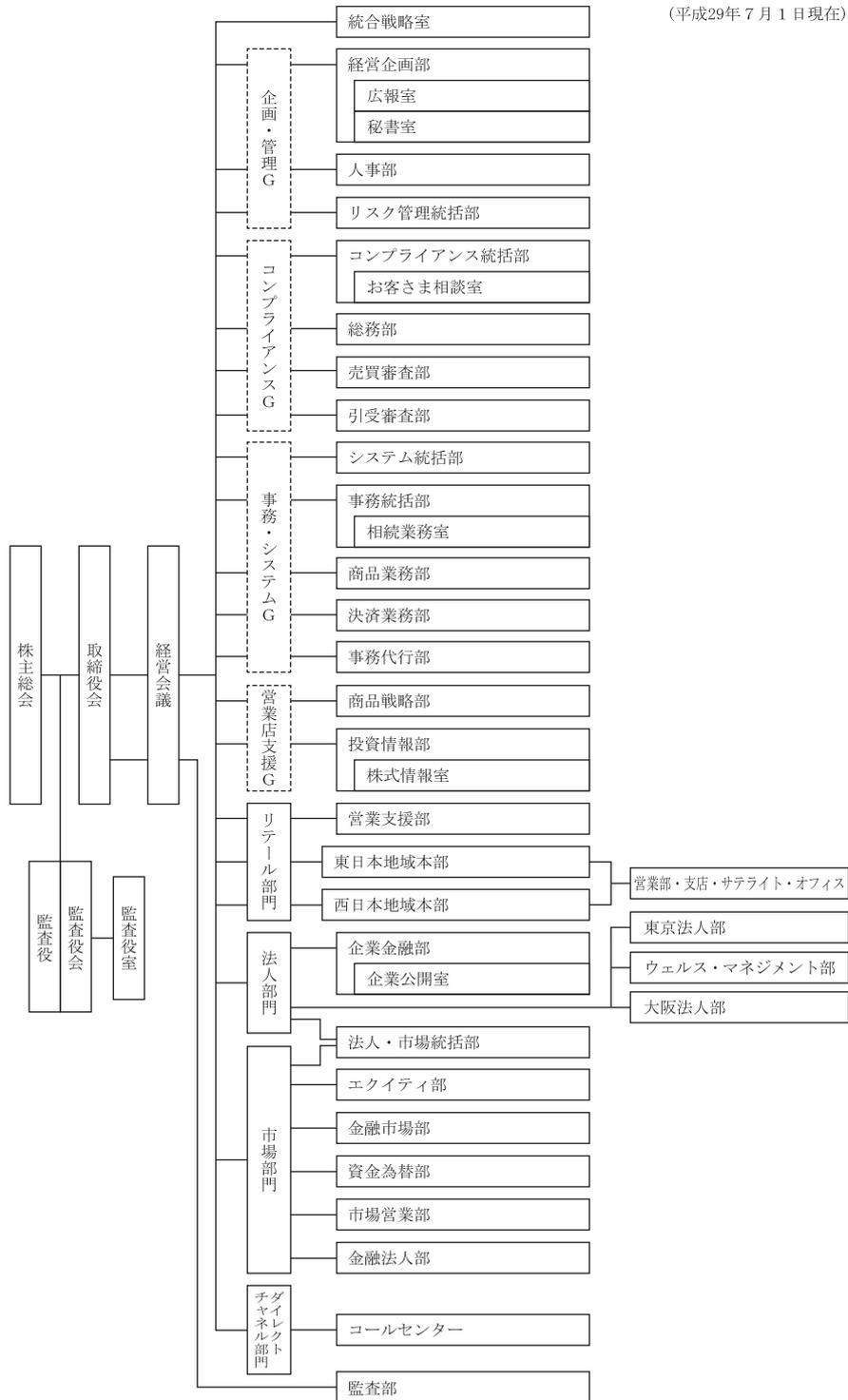
## I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号                   SMB Cフレンド証券株式会社（英訳名 SMBC Friend Securities Co.,Ltd.）
  
2. 登録年月日       平成19年 9月30日  
    登録番号        関東財務局長(金商)第40号
  
3. 沿革及び経営の組織  
    (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和23年 3月	明光証券株式会社設立
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券業登録
昭和24年 4月	大阪証券取引所正会員
昭和30年12月	朝田証券株式会社と合併
昭和39年 4月	丸ヤ証券株式会社と合併し、商号を明光丸ヤ証券株式会社に変更 東京証券取引所正会員
昭和43年 4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和49年 3月	商号を明光証券株式会社に変更
昭和60年10月	国債先物取引の取扱い開始
昭和60年12月	資本金を2,048百万円から3,468百万円に増資し、総合証券に昇格
昭和62年 6月	株式先物取引の取扱い開始
昭和62年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年 4月	資本金を3,468百万円から5,269百万円に増資(中間発行)
昭和63年 9月	TOPIX、日経平均の株価指数先物取引の取扱い開始
平成元年 4月	資本金を5,269百万円から17,349百万円に増資(一般募集) 東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式上場
平成元年 6月	株価指数オプション取引の取扱い開始
平成元年10月	名古屋証券取引所正会員
平成 5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認取得
平成 6年 8月	商品投資販売業務の兼業承認取得
平成 9年 7月	株券オプション取引の取扱い開始
平成10年12月	改正証券取引法に基づき、登録制に移行し、従来の兼業業務は証券業に付随する業務等となる
平成11年 4月	ナショナル証券株式会社と合併(新会社名 明光ナショナル証券株式会社) 資本金17,349百万円から19,770百万円に増加 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成11年 6月	資本金を19,770百万円から27,270百万円に増資(有償・第三者割当)
平成13年 9月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替
平成15年 4月	さくらフレンド証券株式会社と合併(新会社名 SMBCフレンド証券株式会社) 本店を東京都中央区日本橋兜町7番12号に移転
平成16年 4月	泉証券株式会社と合併
平成18年 9月	株式交換により、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部を上場廃止
平成20年 5月	香港駐在員事務所を設立(平成29年 4月廃止)
平成23年 1月	リテール銀証協働事業を会社分割により日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)へ譲渡
平成25年 4月	株式会社SMBCフレンド事務センター設立
平成28年 9月	SMBC日興証券株式会社と合併契約の締結
平成29年 4月	株式会社SMBCフレンド調査センター及び株式会社SMBCフレンド事務センターを吸収合併

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	311,269,929	100.00

5. 役員の氏名

(平成29年6月30日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長兼最高執行役員	團野耕一	有	常勤
代表取締役兼副社長執行役員	森川郁彦	有	常勤
取兼専務執行役員	磯野剛	無	常勤
取兼専務執行役員	岡野宏保	無	常勤
取兼専務執行役員	王子英俊	無	常勤
監査役	井本隆幸	無	常勤
監査役	島田秀男	無	非常勤
監査役	保尾福三	無	非常勤

(注) 監査役 島田秀男及び保尾福三の両氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成29年6月30日現在)

氏名	役職名
伏見伊充	コンプライアンス統括部共同部長
八尾康次郎	コンプライアンス統括部共同部長
永富靖彦	売買審査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当ありません。

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業

#### ① 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券等清算取次ぎ
- ・有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・店頭デリバティブ取引についての有価証券等清算取次ぎ

金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの

金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の元引受けであって、イに掲げるもの以外のもの

金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の引受けであって、有価証券の元引受け以外のもの

有価証券等管理業務

#### ② 第二種金融商品取引業

### (2) 金融商品取引業に付随する業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関するお客さまの代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併等に関する相談または仲介を行う業務
- ⑪ 譲渡性預金の売買および売買の媒介等の業務
- ⑫ 通貨その他デリバティブ取引の売買または媒介等の業務
- ⑬ 金銭債権（譲渡性預金に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成29年6月30日現在)

営業所名	所在地	電話番号	営業所名	所在地	電話番号
本店 本店営業部	103-8221 中央区日本橋兜町7-12	03-3669-5201	木更津 サテライト	292-0057 木更津市東中央1-2-5	0438-20-2311
本店別館	103-0026 中央区日本橋兜町5-1		津田沼支店	275-0026 習志野市谷津7-9-18	047-478-3211
本店第二別館	103-0025 中央区日本橋茅場町1-13-12		富士吉田支店	403-0004 富士吉田市下吉田2-5-20	0555-22-1106
本店第三別館	103-0015 中央区日本橋箱崎町8-1		静岡支店	420-0852 静岡市葵区紺屋町11-17	054-255-3211
札幌支店	060-0001 札幌市中央区北一条西4-2-2	011-272-3211	磐田支店	438-0071 磐田市今之浦3-1-1	0538-37-3211
帯広支店	080-0012 帯広市西二条南11-16-1	0155-24-3211	名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦2-18-19	052-202-1711
弘前支店	036-8004 弘前市大字大町3-10-1	0172-36-3211	新瑞橋支店	467-0806 名古屋市瑞穂区瑞穂通8-14	052-842-2411
八戸支店	031-0031 八戸市大字番町9-6	0178-46-3211	小牧支店	485-0041 小牧市小牧3-178	0568-75-2231
新潟支店	950-0087 新潟市中央区東大通1-3-10	025-249-3211	岐阜支店	500-8175 岐阜市長住町2-3	058-264-9151
長岡サテライト	940-0062 長岡市大手通2-5	0258-31-8211	四日市支店	510-0086 四日市市諏訪栄町1-12	059-351-1541
栃木支店	328-0015 栃木市万町15-19	0282-24-0808	大阪支店 大阪営業部	541-0045 大阪市中央区道修町3-6-1	06-6231-9752
前橋支店	371-0023 前橋市本町2-15-10	027-220-5210	梅田支店	530-0017 大阪市北区角田町8-1	06-6363-3111
高崎支店	370-0841 高崎市栄町16-11	027-325-3211	城東支店	536-0004 大阪市城東区今福西1-9-7	06-6939-1331
渋川支店	377-0008 渋川市渋川字新町1905-22	0279-22-3211	あべのハルカス支店	545-6018 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	06-4399-9511
太田支店	373-0851 太田市飯田町1547	0276-46-3211	高槻支店	569-0071 高槻市城北町2-3-2	072-661-6411
大宮支店	330-0846 さいたま市大宮区大門町2-88	048-648-3211	茨木支店	567-0829 茨木市双葉町2-25	072-632-2401
本庄深谷支店	367-0053 本庄市中央1-8-7	0495-21-3211	豊中支店	560-0021 豊中市本町1-2-57	06-6853-2261
池袋支店	171-0022 豊島区南池袋2-27-9	03-3984-3211	香里支店	572-0085 寝屋川市香里新町31-18	072-834-5901
新宿支店	160-0023 新宿区西新宿6-3-1	03-3344-6381	守口支店	570-0083 守口市京阪本通1-2-3	06-6991-6381
渋谷支店	150-0002 渋谷区渋谷2-16-1	03-5774-0231	東大阪支店	577-0801 東大阪市内小阪1-2-20	06-6787-0201
田園調布 サテライト (田園調布 オフィス)	145-0071 大田区田園調布2-51-11 三井住友銀行田園調布支店 内1階	03-5483-3100	八尾支店	581-0803 八尾市光町1-61	072-997-6211
荻窪支店	167-0051 杉並区荻窪5-26-13	03-3398-3211	堺支店	593-8324 堺市西区鳳東町1-67-5	072-273-2161
三軒茶屋支店	154-0004 世田谷区太子堂4-4-1	03-3419-3211	岸和田支店	596-0825 岸和田市土生町3-15-22	072-439-4701
新小岩支店	124-0024 葛飾区新小岩1-53-10	03-5663-5211	京都支店	600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺 下ル大政所町680	075-341-7011
立川支店	190-0012 立川市曙町2-20-5	042-528-8811	奈良支店	630-8225 奈良市西御門町2番地	0742-22-1181
多摩ニュータ ウン支店	206-0025 多摩市永山1-4	042-375-3211	神戸支店	650-0001 神戸市中央区加納町4-4-17	078-333-3600
町田支店	194-0021 町田市巾着町1-1-16	042-723-8781	伊丹支店	664-0851 伊丹市中央3-5-23	072-775-0261
横浜支店	220-0004 横浜市西区北幸2-6-1	045-316-0321	芦屋支店	659-0092 芦屋市大原町11-24-109	0797-22-1161
藤沢支店	251-0055 藤沢市南藤沢19-10	0466-27-4411	姫路支店	670-0921 姫路市綿町151	079-288-1030
千葉支店	260-0031 千葉市中央区新千葉1-4-3	043-244-3811	三木支店	673-0551 三木市志染町西自由が丘1-177	0794-85-1700
			岡山支店	700-0904 岡山市北区柳町1-1-27	086-225-5231

営業所名	所在地	電話番号
福岡支店	810-0001 福岡市中央区天神2-14-13	092-771-3211
八幡支店	806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-9-24	093-622-3211

営業所名	所在地	電話番号
中津支店	871-0058 中津市豊田町7-4	0979-24-3211

9. 他に行っている事業の種類

- ① 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④ その行う業務に係るお客さまに対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 貸金業法第二条第一項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

認定投資者保護団体

該当事項はありません。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置等

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）における国内株式相場は、期の始めは原油価格の持ち直しなどを背景に概ね順調に推移したものの、6月に英国の国民投票によるEU離脱が決定されると、投資家のリスク回避の動きから日経平均株価は下落し、15,000円を下回る展開となりました。しかし、夏場以降は米国雇用統計の改善などを背景に、日経平均株価は上昇基調に転じ、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の積極的な財政政策への期待感から約1年ぶりに19,500円台を上回る水準まで回復しました。年明け以降は一転してトランプ政策に対する先行き不透明感などから日経平均株価は一進一退の動きとなりましたが、下値は限定的で、当期の日経平均株価は2年ぶりに上昇し取引を終えることとなりました。

一方、長期金利は、英国のEU離脱を受け、リスク回避による債券買いから、10年物国債利回りは7月には過去最低を更新し、マイナス0.3%まで低下することとなりました。しかし、9月の日銀金融政策決定会合で10年物国債利回りを0%程度に誘導する新たな金融緩和の枠組みが導入されたことや、トランプ氏の財政政策への期待感から10年物国債利回りはプラスに転じ、3月には0.06%台の水準まで上昇することとなりました。

このような業務環境の中、当期の営業収益は424億17百万円（前年度比1.5%減）、経常利益は57億9百万円（同8.1%増）、当期純利益は7億73百万円（同76.5%減）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

#### (1) 受入手数料

当期の受入手数料は、前年度比25.2%減の198億41百万円となりました。内訳は次のとおりです。

##### ① 委託手数料

当期の株式委託手数料は前年度比23.8%減の103億11百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同25.4%減の106億25百万円となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前年度比19.9%減の6億5百万円となりました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前年度比34.7%減の50億36百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とするその他の受入手数料は同6.0%減の35億74百万円となりました。

#### (2) トレーディング損益

当期の株券等損益は、外国株式の取扱いの増加などにより前年度比55.7%増の92億24百万円となりました。また、債券等・その他損益は、外貨建債券の取扱いの増加などにより同34.6%増の116億21百万円となり、トレーディング損益の合計は同43.2%増の208億45百万円となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は前年度比13.0%減の17億30百万円、金融費用は同33.4%増の2億6百万円、差引収支は同16.9%減の15億23百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、取引関係費や事務費などが減少し、前年度比3.5%減の374億58百万円となりました。

(5) 営業外損益、特別損益

当期の営業外収益は13億60百万円、営業外費用は4億3百万円となりました。また、特別利益は92百万円、特別損失は34億88百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本金		27,270	27,270	27,270
発行済株式総数(千株)		311,269	311,269	311,269
営業収益		50,014	43,055	42,417
受入手数料		31,410	26,513	19,841
委託手数料		14,923	14,241	10,625
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		215	755	605
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料		12,224	7,713	5,036
その他の受入手数料		4,046	3,803	3,574
トレーディング損益		16,293	14,554	20,845
株券等		8,497	5,922	9,224
債券等・その他		7,795	8,631	11,621
純営業収益		49,801	42,900	42,211
経常損益		10,457	5,282	5,709
当期純損益		7,442	3,285	773

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己		658,501	540,008	673,768
委託		3,117,743	3,028,440	2,549,755
計		3,776,244	3,568,448	3,223,524

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

期別	区分	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
平成27年3月期		株券	1,940	1,670	—	—	204	—	—
		国債証券	406		—	406		—	—
		地方債証券	63,075		—	94,785		—	—
		特殊債券	19,730	—	—	86,226	—	—	—
		社債券	75,910	116,348	—	13,800	—	89,227	—
		受益証券				1,424,358	—	531,574	—
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	161,062	118,018	—	1,619,575	204	620,801	—	
平成28年3月期		株券	16,251	14,994	—	—	—	—	—
		国債証券	217		—	217		—	—
		地方債証券	67,727		—	99,477		—	—
		特殊債券	12,444	—	—	60,044	—	—	—
		社債券	114,757	80,189	—	18,430	—	134,702	—
		受益証券				1,076,335	—	557,442	—
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	211,397	95,183	—	1,254,503	—	692,144	—	
平成29年3月期		株券	10,130	10,463	—	—	—	—	—
		国債証券	10		—	10		—	—
		地方債証券	69,274		—	94,334		2,500	—
		特殊債券	10,715	—	—	35,715	—	—	—
		社債券	149,710	37,180	—	26,710	—	245,087	—
		受益証券				924,353	—	822,525	—
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	239,839	47,643	—	1,081,122	—	1,070,112	—	

(3) その他業務の状況

① 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務  
該当事項はありません。

② 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務  
該当事項はありません。

③ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

期別	区分	取扱額
平成27年3月期		29
平成28年3月期		78
平成29年3月期		28

④ その行う業務に係るお客さまに対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務  
該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分	期別	平成27年3月期末	平成28年3月期末	平成29年3月期末
自己資本規制比率(A/B×100)		984.1%	1,042.4%	1,202.5%
固定化されていない自己資本(A)		210,591	211,012	212,066
リスク相当額合計(B)		21,398	20,242	17,634
	市場リスク相当額	10,506	9,562	7,652
	取引先リスク相当額	1,328	1,233	955
	基礎的リスク相当額	9,563	9,446	9,026

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区分	期別	平成27年3月期末	平成28年3月期末	平成29年3月期末
使用人		2,021	1,971	1,838
(うち外務員)		(1,996)	(1,945)	(1,814)

### Ⅲ 財産の状況

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	255,751	272,994
現金・預金	83,064	124,523
預託金	38,622	47,721
トレーディング商品	83,872	51,024
商品有価証券等	83,864	50,869
デリバティブ取引	7	155
約定見返勘定	—	1,225
信用取引資産	36,271	28,003
信用取引貸付金	33,599	26,078
信用取引借証券担保金	2,671	1,924
有価証券担保貸付金	8,709	15,230
借入有価証券担保金	8,709	12,684
現先取引貸付金	—	2,545
立替金	64	64
短期差入保証金	2,586	2,807
短期貸付金	95	205
前払費用	244	241
未収収益	1,037	828
繰延税金資産	542	822
その他の流動資産	653	303
貸倒引当金	△ 13	△ 8
固定資産	49,865	46,769
有形固定資産	4,059	2,943
建物	2,868	2,128
器具・備品	1,187	810
土地	4	4
無形固定資産	3,029	2,578
ソフトウェア	2,844	2,463
電話加入権その他	185	115
投資その他の資産	42,776	41,246
投資有価証券	40,634	39,129
関係会社株式	73	73
出資金	17	17
社内長期貸付金	20	17
長期差入保証金	1,893	1,885
その他	219	206
貸倒引当金	△ 82	△ 81
資産合計	305,616	319,763

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
(負債の部)		
流動負債	66,186	80,265
トレーディング商品	6,738	15,163
商品有価証券等	6,435	15,129
デリバティブ取引	302	33
約定見返勘定	5,565	—
信用取引負債	9,207	9,633
信用取引借入金	5,538	5,179
信用取引貸証券受入金	3,668	4,454
有価証券担保借入金	1,497	1,657
有価証券貸借取引受入金	1,497	1,657
預り金	35,369	43,780
受入保証金	4,385	3,376
未払金	477	435
未払費用	928	1,416
未払法人税等	—	1,794
賞与引当金	1,300	1,933
役員賞与引当金	115	122
偶発損失引当金	598	553
統合関連費用引当金	—	398
その他の流動負債	1	—
固定負債	17,221	18,578
退職給付引当金	8,681	10,704
役員退職慰労引当金	320	350
繰延税金負債	7,808	7,057
その他の固定負債	410	465
特別法上の準備金	368	286
金融商品取引責任準備金	368	286
負債合計	83,776	99,130
(純資産の部)		
株主資本	197,461	197,248
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
利益剰余金	118,142	117,929
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金	116,322	116,109
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	89,116	88,903
評価・換算差額等	24,378	23,384
その他有価証券評価差額金	24,378	23,384
純資産合計	221,840	220,632
負債・純資産合計	305,616	319,763

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	43,055	42,417
受入手数料	26,513	19,841
トレーディング損益	14,554	20,845
金融収益	1,987	1,730
金融費用	154	206
純営業収益	42,900	42,211
販売費・一般管理費	38,797	37,458
取引関係費	4,373	3,453
人件費	18,239	18,315
不動産関係費	4,521	4,504
事務費	7,358	6,643
減価償却費	1,291	1,399
租税公課	542	822
その他	2,470	2,320
営業利益	4,103	4,753
営業外収益	1,262	1,360
営業外費用	83	403
経常利益	5,282	5,709
特別利益	2	92
投資有価証券売却益	2	9
金融商品取引責任準備金戻入	0	82
特別損失	206	3,488
固定資産処分損	199	138
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	5	0
会員権評価損	0	—
減損損失	—	781
退職金制度終了損	—	1,036
統合関連費用	—	1,532
税引前当期純利益	5,079	2,313
法人税、住民税及び事業税	1,321	2,077
法人税等調整額	471	△ 537
当期純利益	3,285	773

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		27,270		27,270
当期末残高		27,270		27,270
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		50,987		50,987
当期末残高		50,987		50,987
その他資本剰余金				
当期首残高		1,061		1,061
当期末残高		1,061		1,061
資本剰余金合計				
当期首残高		52,048		52,048
当期末残高		52,048		52,048
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		1,819		1,819
当期末残高		1,819		1,819
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		27,206		27,206
当期末残高		27,206		27,206
繰越利益剰余金				
当期首残高		88,065		89,116
当期変動額				
剰余金の配当	△	2,234	△	986
当期純利益		3,285		773
当期変動額合計		1,050	△	213
当期末残高		89,116		88,903
利益剰余金合計				
当期首残高		117,092		118,142
当期変動額				
剰余金の配当	△	2,234	△	986
当期純利益		3,285		773
当期変動額合計		1,050	△	213
当期末残高		118,142		117,929
株主資本合計				
当期首残高		196,411		197,461
当期変動額				
剰余金の配当	△	2,234	△	986
当期純利益		3,285		773
当期変動額合計		1,050	△	213
当期末残高		197,461		197,248
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		25,238		24,378
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	859	△	994
当期変動額合計	△	859	△	994
当期末残高		24,378		23,384
評価・換算差額等合計				
当期首残高		25,238		24,378
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	859	△	994
当期変動額合計	△	859	△	994
当期末残高		24,378		23,384
純資産合計				
当期首残高		221,649		221,840
当期変動額				
剰余金の配当	△	2,234	△	986
当期純利益		3,285		773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△	859	△	994
当期変動額合計		190	△	1,207
当期末残高		221,840		220,632

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法                      トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法                      同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式                      同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの                      同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの                      同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年                      器具・備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産（リース資産を除く）                      定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。</p> <p>建物 1～39年                      器具・備品 1～15年</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成28年4月1日) (至 平成29年3月31日)</p>
<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(7) 金融商品取引責任準備金 有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 統合関連費用引当金 SMB C日興証券株式会社との経営統合に伴い将来発生が見込まれる損失に備えるため、統合関連費用を合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成29年12月31日を以て退職一時金制度を廃止することといたしました。 この退職一時金制度の廃止に伴い会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本廃止に伴い見込まれる損失を退職給付制度終了損として特別損失に、1,036百万円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に関する注記)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
—————	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応指針第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(会計上の見積りの変更に関する注記)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
—————	<p>耐用年数の変更</p> <p>当社は当事業年度において、SMB C日興証券株式会社との経営統合に伴い、平成30年1月1日付での当社の一部店舗の移転・統合を決定しました。これにより、移転・統合後に使用見込みのない資産について耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 7,126百万円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金 5,538百万円</p> <p>2. 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券 10,234百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他差入有価証券 1,740百万円</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券 8,690百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券 29,391百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,376百万円</p> <p>4. 関係会社に対する金銭債権 (区分表示したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動資産 (未収入金) 47百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 7,044百万円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金 5,179百万円</p> <p>2. 差入有価証券等</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券 10,071百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他差入有価証券 2,721百万円</p> <p>(2) 受け入れた有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">消費貸借契約により借り入れた有価証券 12,666百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">現先取引で買い付けた有価証券 2,516百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券 24,292百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,751百万円</p> <p>4. 関係会社に対する金銭債権 (区分表示したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動資産 (未収入金) 36百万円</p>

## (損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社との取引高 販売費・一般管理費 1,619百万円	関係会社との取引高 販売費・一般管理費 営業外収益 1,592百万円 50百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
—	<p>1. 連結納税制度の適用</p> <p>当社は、平成29年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p> <p>2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>

## (1株当たり情報に関する注記)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 712円69銭	1. 1株当たり純資産額 708円82銭
2. 1株当たり当期純利益 10円56銭	2. 1株当たり当期純利益 2円48銭

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は平成29年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社SMBCフレンド調査センターおよび株式会社SMBCフレンド事務センターを吸収合併することを決議し、平成29年4月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社SMBCフレンド調査センター	情報サービス・調査業
株式会社SMBCフレンド事務センター	証券会社のバックオフィス関連業務の受託

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社SMBCフレンド調査センターおよび株式会社SMBCフレンド事務センターを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

〈平成28年3月期末〉

該当事項はありません。

〈平成29年3月期末〉

該当事項はありません。

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	期別	平成28年3月期末	平成29年3月期末
日本証券金融株式会社		5,519	5,151
中部証券金融株式会社		19	27
合計		5,538	5,179

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期末			平成29年3月期末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	5,045	39,941	34,896	5,030	38,437	33,407
株券	5,045	39,941	34,896	5,030	38,437	33,407
合計	5,045	39,941	34,896	5,030	38,437	33,407

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年3月期末	平成29年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	73	73
非上場株式	692	692
その他	—	—

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

〈平成28年3月期末〉

該当事項はありません。

〈平成29年3月期末〉

該当事項はありません。

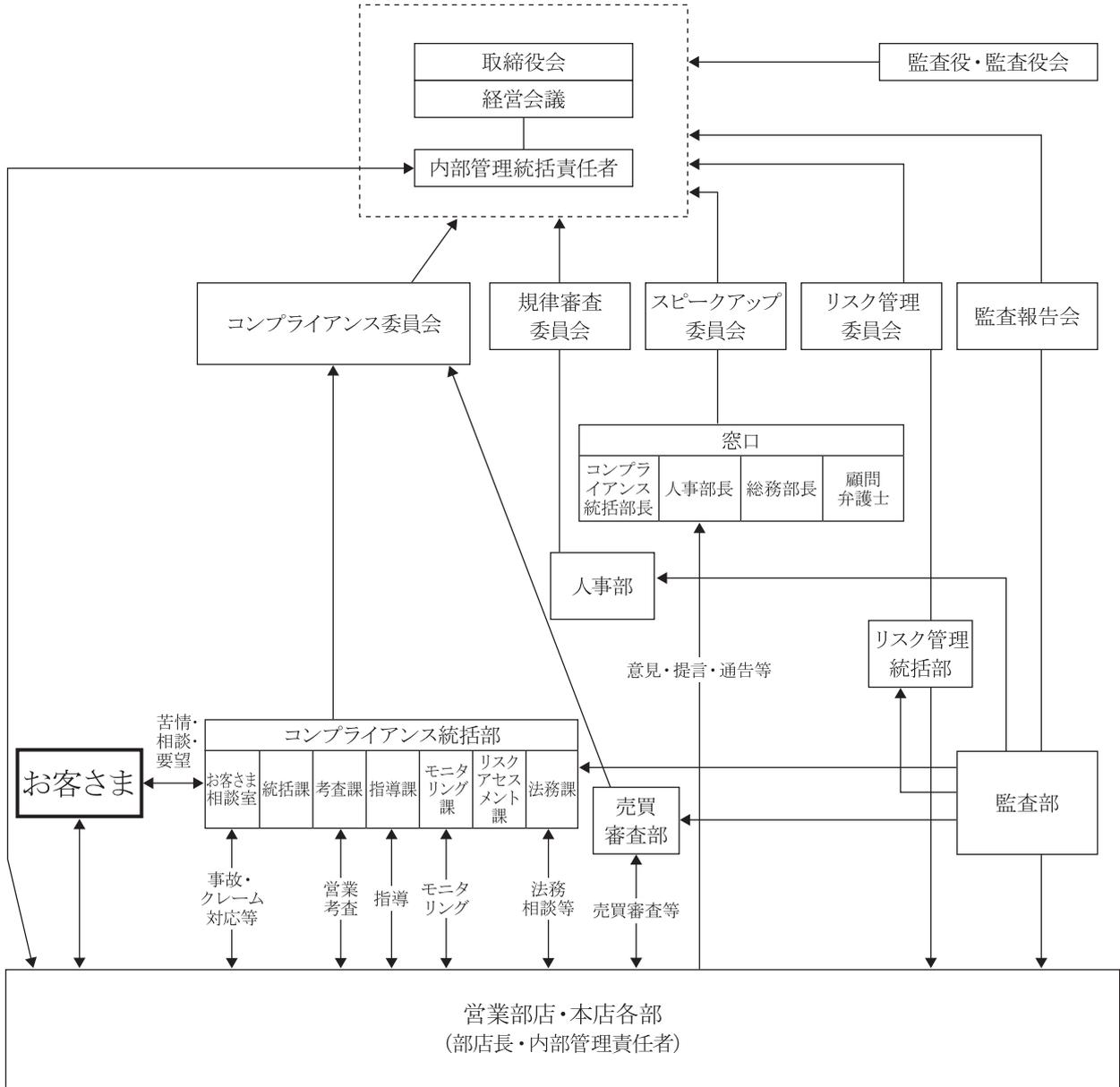
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表は、会社法第436条第2項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

#### IV 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

###### (1) 内部管理部門の組織



## (2) コンプライアンス統括部および関連部の役割

### コンプライアンス統括部

- ① 法令・諸規則の遵守および証券事故・紛争の未然防止に関する企画および統括
- ② コンプライアンス・プログラムの策定および内部管理体制の整備
- ③ コンプライアンス・マニュアルの策定および改訂
- ④ その他コンプライアンスに関する社内ルール徹底、体制整備および各担当部署の統括
- ⑤ 監督官庁等検査資料の収集および検査の立会と改善報告書作成
- ⑥ 内部管理責任者業務の企画・立案
- ⑦ 内部管理責任者業務に関する監督官庁等からの通達・連絡事項の管理および伝達ならびに社内規則等の改廃
- ⑧ 内部管理ルールの策定および周知徹底
- ⑨ お客さまの有価証券の売買その他の取引状況の考査
- ⑩ 特金勘定取引、例外的な取引一任勘定取引顧客の管理
- ⑪ お客さまに対する取引報告書等の管理業務
- ⑫ 大口取引顧客および大口取引の状況調査
- ⑬ 信用取引・先物取引等に関する取引基準の設定ならびに保証金または証拠金等に関する管理業務
- ⑭ 業務部門における法令および社内規程等の遵守状況、ならびに営業姿勢等についての実態把握および指導
- ⑮ 外部および内部監査の指摘事項に対する業務部門宛て業務改善指導
- ⑯ モニタリングにより把握された業務上の問題点についての実態調査および指導
- ⑰ 業務部門の内部管理状況に関する評価および指導
- ⑱ 内部管理責任者の統括、およびフロントチェックに関する指導
- ⑲ 本部に関する事項
- ⑳ 商品および営業取引等の契約締結に関するリーガルチェック
- ㉑ 営業取引に係る法令・諸規則の改正に関する事項
- ㉒ 利益相反管理体制の整備・運用等に関する統括
- ㉓ お客さまの非公開情報に関する管理体制の整備・運用の統括
- ㉔ 本店各部および営業店からの法律相談
- ㉕ 新商品の取扱い、新規事業の開始に伴うリーガルチェック等
- ㉖ 法令・法務に関する調査、研究ならびに情報提供
- ㉗ 社外向け重要文書の審査
- ㉘ 広告審査
- ㉙ 社外向け文書等の点検
- ㉚ 規程等社内文書の整備、管理
- ㉛ 訴訟法務に関する事項
- ㉜ 各種データの整備・活用による営業部店等に内在するコンプライアンスリスクの分析・評価
- ㉝ リスクアセスに関するデータ分析、施策の企画、立案

- ③④ リスクアセスに関する各種データの収集および分析手法の研究
- ③⑤ 業務部門における法令および社内規程等の遵守状況、ならびに営業姿勢等についてのモニタリング
- ③⑥ モニタリングによる営業部門における業務上の問題点の把握

#### コンプライアンス統括部 お客様相談室

営業店所管のお客さま等に係る以下の事項

- ① 意見・要望・苦情等の受付に関する業務
- ② 上記で収集した意見・要望・苦情等の取り纏め・分析および改善案等の策定
- ③ 上記の分析結果および改善案等の経営宛報告および社内へのフィードバック
- ④ 紛争・事故処理に関する指導および管理
- ⑤ 証券事故等に関する社内対応

#### 売買審査部

- ① 売買審査に関する企画、立案
- ② 幹事銘柄、ファイナンス銘柄および個別銘柄等の価格形成の監視・調査
- ③ 売買等の監視・調査結果による関係部店等への勧告、指導
- ④ 不公正な内部者取引の未然防止のための監視および指導
- ⑤ 法人関係情報の調査、管理
- ⑥ 有価証券の売買等に関する監督官庁等への調査資料の作成および提出
- ⑦ 役職員が行う自己売買の監視
- ⑧ アナリスト・レポートの銘柄審査

#### リスク管理統括部

- ① リスク管理の基本方針・態勢、重点施策等の企画・立案
- ② 当社のリスク全般に関する統括管理ならびに、市場リスク・流動性リスク・信用リスク・オペレーショナルリスク、夫々に関する統括管理
- ③ 市場リスク・信用リスク関連極度の設定および各担当部署への配分
- ④ 各種リスクに関する計測、管理方法の策定
- ⑤ トレーディング商品等に関するポジション、リスク、損益の算定・管理および報告
- ⑥ トレーディング関連各部における自己売買への内部牽制に対する指導・監督
- ⑦ トレーディング商品等の時価算定に関する事項
- ⑧ トレーディング商品等に関する時価の検証
- ⑨ 投資有価証券等に関するポジション、リスク、損益の算定・管理および報告
- ⑩ お客さまへの販売商品に関するリスク管理
- ⑪ 自己資本規制比率・リスク相当額の検証

## 監査部

- ① 内部監査方針および年度監査計画の策定
- ② 内部監査に関する企画・立案
- ③ 内部監査結果の分析・改善策等の企画および統括
- ④ 所管する諸会議・委員会に関する事項
- ⑤ 所管事項にかかる三井住友フィナンシャルグループとの連絡、渉外
- ⑥ 本社部門、業務部門（リテール部門傘下の営業店を除く）に対する業務監査（テーマ監査・現物実査を含む）の実施・結果報告・改善指示および関係所管部への改善提案
- ⑦ 外部委託先監査の実施・結果報告・改善指示および関係所管部への改善提案
- ⑧ リテール部門傘下の営業店に対する監査の実施・結果報告・改善指示および関係所管部への改善提案
- ⑨ 不正取引等の早期発見および未然防止を目的とした継続的監査の実施

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	37,608	46,689
期末日現在の顧客分別金信託額	38,571	47,669
期末日現在の顧客分別金必要額	36,121	42,154

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,361,631千株	59,050千株	1,996,078千株	55,829千株
債券	額面金額	234,237百万円	217,030百万円	223,673百万円	242,053百万円
受益証券	口数	1,201,489百万口	7,850百万口	1,559,517百万口	9,266百万口
コマーシャル・ペーパー	額面金額	2,500百万円	一百万円	12,500百万円	一百万円
受益証券発行信託の受益証券	額面金額	650百万円	一百万円	572百万円	一百万円
新株予約権証券	ワラント	一ワラント	129ワラント	一ワラント	129ワラント

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	90,303千株	66,947千株
債券	額面金額	44百万円	50百万円
受益証券	口数	7,775百万口	6,805百万口
受益証券発行信託 の受益証券	額面金額	142百万円	136百万円

ハ 管理の状況

顧客資産区分	管理区分	管理場所	管理方法
保護預り	単純管理	だいこう証券ビジネス	・自己とお客さまの管理場所区別 ・銘柄別、お客さま別に管理
	混蔵管理	海外保管銀行	・混蔵管理しており明細は帳簿管理
		だいこう証券ビジネス	・自己とお客さまの管理場所区別 ・銘柄別に管理
	振替決済	日本銀行 証券保管振替機構	・自己とお客さまと区別して管理
信用取引保証金代用有価証券		日本銀行 証券保管振替機構	・振替決済しており自己とお客さまと区別して管理
先物・オプション取引 証拠金代用有価証券		日本証券クリアリング 機構	・日本証券クリアリング機構へ直接預託（明細は 帳簿管理）
		証券保管振替機構	・振替決済しており自己とお客さまと区別して管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V 関係会社等の状況

### 1. 企業集団の構成

当社グループは、当社、親会社および子会社2社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまのニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

なお、当社は平成29年4月1日に、連結子会社である株式会社SMBCフレンド調査センター、株式会社SMBCフレンド事務センターを吸収合併しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会社名)

親会社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター

株式会社SMBCフレンド事務センター

(事業内容)

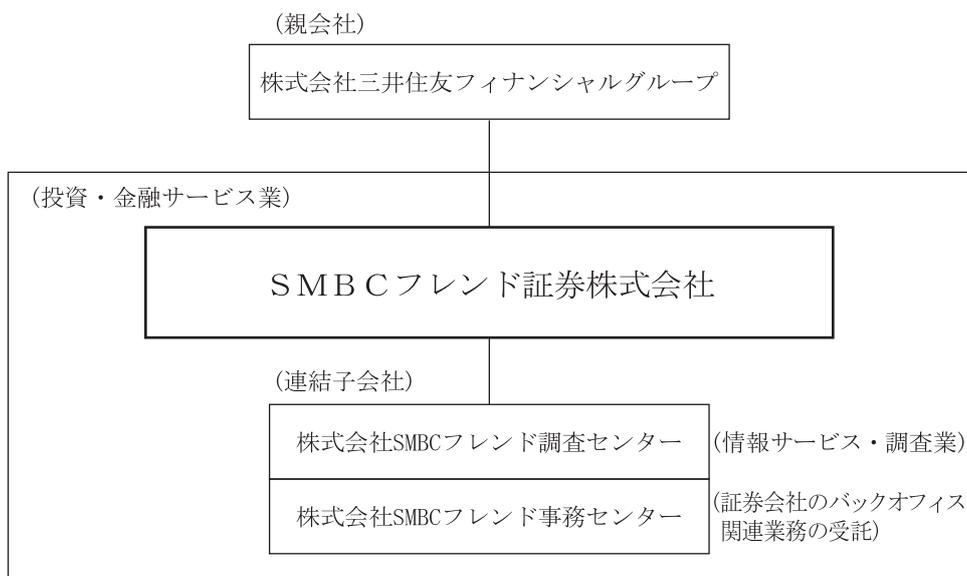
傘下子会社の経営管理

情報サービス・調査業

証券会社のバックオフィス

関連業務受託

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	
				所有割合(%)	被所有割合 (%)
(連結子会社) 株式会社SMBCフレンド 調査センター	東京都 中央区	20	情報サービス・ 調査業	100.0	—
株式会社SMBCフレンド 事務センター	東京都 中央区	50	証券会社のバックオ フィス関連業務の受 託	100.0	—

平成29年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

---

「平成29年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書」は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。

平成29年7月発行

SMBCフレンド証券株式会社 経営企画部

〒103-8221 東京都中央区日本橋兜町7番12号

電話(03)3669-3211(大代表)

【URL】<http://www.smbc-friend.co.jp/>